令和5年3月20日（月）通巻1825号　昭和47年12月11日第3種郵便物認可 毎週月曜日発行（第５月曜日休刊）

2023年 3月20日 No.1695

週刊 教育資料

EDUCATIONAL PUBLIC OPINION　http://www.kyoiku-shiryo.co.jp

潮流 子どもが楽しく過ごせる環境と仕組みを

一般社団法人Bridge for Fukushima代表理事　伴場賢一㊤

資料 「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」（審議まとめ）

――中央教育審議会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会

CONTENTS

▶ 2 潮流
子どもが楽しく過ごせる環境と仕組みを
伴場賢一（一般社団法人Bridge for Fukushima代表理事）㊤

▶ 5 解説・ニュースの焦点
○教職員団体加入率は29.2%に低下
○中教審・初等中等教育分科会が審議状況まとめる
編集部

▶ 8 特集
高校のICT活用
編集部

▶14 校長講話
卒業生に向けて贈る歌・贈る言葉
西林幸三郎（大阪聖徳学園理事・教育参与・教授）

▶16 実践！ 校長塾
スタートは学校経営方針から
植村洋司（東京都中央区立久松小学校校長）

▶19 資料
「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」（審議まとめ）
中央教育審議会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会

▶33 Voice

▶35 教育問題法律相談
スクールソーシャルワーカーの役割
角南和子（弁護士）

▶36 学習指導要領のイデアを実践する
「深い学び」の理解を深めるために②
玉置 崇（岐阜聖徳学園大学教育学部教授）

▶38 私たち、子どもの全力サポーター！
生きる力を育てる
酒井道子（公認心理師）

▶40 現場アタマでやろうじゃないか
小学校１年生の指導に悩む教師に向けて
石橋昌雄（立正大学社会福祉学部教授）

▶42 変わる教育委員会
まちづくりの原点は人づくりにあり、人づくりは、教育にあり
洋野町と海洋教育「ひろの学」②
岩手県・洋野町教育委員会

▶44 現場仕込みのメンタルケア論
保護者への伝え方
川上康則（東京都立矢口特別支援学校主任教諭）

▶46 2020年代の新・防災教育
興味を持続させる防災学習に
森田泰司（株式会社Growval company代表取締役）

▶47 BOOK
『学び合い、発信する技術
アカデミックスキルの基礎』
『誰一人取り残さない柔道
柔道人口が増える３つの視点』

▶48 自著を語る
『先生のための　塩対応の技術』
峯岸久枝（中高一貫校教員）

▶51 データで見る教育
教師の意識調査

▶52 マイオピニオン
問われる学校の役割
―反転する学校学習と学校外活動―
石井英真（京都大学大学院教育学研究科准教授）

潮流

一般社団法人Bridge for Fukushima代表理事

伴場賢一（ばんばけんいち）さんに聞く㊤

撮影：Owl 李春湖

1970年福島県生まれ。大学卒業後、銀行員として勤務したのち、国際NGO・国連やJICAなどの国際機関でカンボジア・ザンビアなどの途上国の開発援助・緊急救援活動に従事。これらの経験を活かし、東日本大震災後は福島の復興に取り組む。

子どもが楽しく過ごせる環境と仕組みを

東日本大震災からの復興の推進力にとNPOを運営しながら復興庁の政策調査官も兼務して様々な事業を企画。若い世代が楽しく過ごせる場づくりにも取り組んできた。

東日本大震災からの復興の推進力に

――国際機関で途上国支援の活動をされていたと聞きました。

伴場　私は福島市で生まれ、育ちました。十数年間、アフリカや東南アジアで、国際機関に勤めて主に途上国支援の活動をしてきました。12年前に赴任していたエチオピアから日本に一時帰国することになったのですが、帰国予定日の前日に東日本大震災が起こりました。海外では緊急支援などの活動の経験もありましたので、帰国したら津波被害が大きかった宮城県に行こうと思っていました。

ところが、帰国してみると地元の福島の状況が予想以上に酷く、原子力発電所の事故もあって、支援者が現地に行けないという状況でした。ちょうど日本財団さんが支援物資を20トントラックで福島に運ぶことになったものの、現地で受け取る団体がないということでしたので、その活動を地元の福島でやることにしました。水や衣食住など、支援物資を現地で受けて、さまざまな団体につなげていくという緊急救援の仕事です。ほぼ、毎日届く10トンの水とマスク、食料を南相馬市や飯舘村、川俣町そして福島市などに配布していました。

――一般社団法人Bridge for Fukushimaを設立した経緯は何でしょうか。

２０１１年の４月になって、海外で同じような仕事をしていた友人が帰国して、福島に来てくれることになりました。その頃は、宮城県の石巻や気仙沼は全国からボランティアが駆けつけていましたが、受け入れ体制が遅れていたのが福島でした。そこで、友人の２人と一緒に、５月に一般社団法人Bridge for Fukushimaを作ることにしました。復興のための推進力になることが目的でした。

第１回目のボランティアツアーを南相馬市で開いて、延べ80人の参加者と泥出し作業などを行ったほか、コミュニティビジネスやＮＰＯ向けのハンズオン支援（専門家派遣）なども開始しました。

立ち上げた団体名ですが、自分の役割ということを考えた時、自分が最も得意としているのは、緊急救援から復興に移行する段階ですので、地元の福島だけでは圧倒的に足りないリソースを、私や友人たちが持っている外部のリソースとをつなげていくための「架け橋」になりたいという思いを込めています。

私は現在52歳ですが、途上国支援などの活動に参加している同年代の日本人は、大阪や京都、神戸などの関西圏出身の人がとても多いです。阪神・淡路大震災の時に被災して支援を受けたことがきっかけになって、自分にできることで「恩返し」をしたいという動機から活動を始めたそうです。ですから、東日本大震災で被災した若い人たちの中から、社会に対してより良いものを残していかなくてはならないと考える人が育っていくことを期待していますし、学校以外の場面での「育ち」をサポートしていくことが大切ではと考えています。

若い世代が育つ場も

――これまでにどのような活動に取り組まれてきましたか。

伴場　若い世代が参加する活動としては、福島大学の学生による本の読み聞かせボランティア（２０１１年）、私の出身校の福島高校の「福島復興プロジェクト・フィールドワーク」（２０１２年）、高校生コミュニティスペースPalette開設（２０１３年）、福島高校生徒による養殖実証事業（同）、農業高校経営マーケティングプログラム（２０１４年）、復興庁「高校生が地域課題解決に取り組める環境づくりモデル事業」採択（２０１５年）、高校生ロジックモデル合宿（同）、ミライの起業家育成事業「起業家の話を聞く会」（２０１６年）、高校生大学生ギャザリング合宿（２０１８年）などに取り組んできました。他県や中国の高校生の視察のコーディネートや「かっこいい大人の話を聞く会」なども実施しています。

――福島県は震災では県全体が被害に遭っていますね。

伴場　東日本大震災の発災の１カ月後に一度海外に戻る必要があり、ドイツのホテルに泊まりました。その時、日本の福島から来たと記した宿泊者カードを見てフロントの人がとても驚いた様子でした。その様子を見て、福島の子どもたちも、これから他県や他の国の人と接する時に、変なバイアスを付けられて見られるだろうな、と感じました。

私たちの活動の中では、高校生に関わる活動は３年目くらいから増えていくのですが、そこで接する高校生たちに聞くと、福島県から県外に一時避難した経験のある子どもが３分の１くらいいます。データを取っているわけではありませんが、避難先の学校などでいじめを経験した子どももいたことでしょう。大人の私でさえも、他県の知り合いから「こっち来るな、伝染するから」と言われたことがあるくらいですから。

ですから、子どもは何も悪くはないのに、

福島県出身というだけで、変な目で見られる今の状況への疑問を感じると同時に、大人の責任として福島の子どもたちには楽しく過ごせる場を提供したいと思いました。

――活動当初、物資の配布とともにヒューマン・ツーリズムという活動もされています。

伴場　これは、東京などから被災地の視察をしたいという人を案内する活動ですが、現地で活動の中心になっている人や団体との出会いを通して、そのファンになってもらいたいという思いがありました。そうした地道な活動が、「ソーシャル・キャピタル（社会的資本）」となって、震災からの復興や社会を少しずつ良くしていく活動につながると考えたからです。

ですから、私たちは「地域のヒーロー、ヒロインに１０００人のファンを作る」プロジェクトと捉えています。そのことで、地域の核になる人が動きやすくなるからです。参加者は30歳代の方が多いですが、高校生などもいます。

仕組みづくりが私たちの仕事

――貴団体の活動について、どのように広く知ってもらうかも課題の一つですね。

伴場　私たちの団体は、復興支援ということにつなげたいという大きな目的は変わっていませんが、何かイベントを主催して行うというのではなくて、そのための「仕組み」づくりを進めてきた団体です。ですから、どういう団体か、一言で説明がしづらい面があります。また小さな団体ですので、広報面などではまだまだ力不足です。

ただ、ヒューマン・ツーリズムなどを始めた時期は、ちょうど日本でもスマートフォンが普及し始めて、ＦａｃｅｂｏｏｋなどのＳＮＳのツールが注目されるようになった時期でした。それまでは口コミだけだったのが、ＳＮＳによる細かい情報発信ができるようになりました。その一方で、コミュニケーションという面からすると、対面でないと伝わらないこともあります。コロナ禍もあって、最近は、特に対面でのコミュニケーションの機会が制約されてきましたが、今後は、そのような機会も増やしていく必要があると思います。

――出身の高校で講義をする機会があったと聞きました。

伴場　高校生たちの中には、自分が地域の復興で何かの役に立ちたいと真面目に考える生徒もいましたし、そうした高校生の思いを学校の教育活動に位置付けたいと考える先生方もいました。私自身はプロジェクトをプランニング（計画、実行して、評価をする）ことを仕事としてきましたので、「そうしたプロジェクト・プランニングの方法でしたら、高校生に教えることができます」と先生方に伝えたことで、母校の高校で講義ができたことは、とてもうれしいことでした。

当時は、文科省のＳＳＨ（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けて、「科学」と「復興」を掛け合わせたプロジェクトがいろいろと生まれました。ただ、生徒が考えたプロジェクトの中には学校内では対応できないものもあったので、それを私たちの団体が引き取って、地域で活動を継続していくようになりました。先生たちも私たちも、高校生たちに学ぶことの楽しさを味わう機会にしたいという点で、一致できました。こうした高校現場とのつながりが、その後の活動に生かされていると感じています。

一般社団法人Bridge for Fukushima＝https://bridgeforfukushima.org/